

月例経済報告の変遷

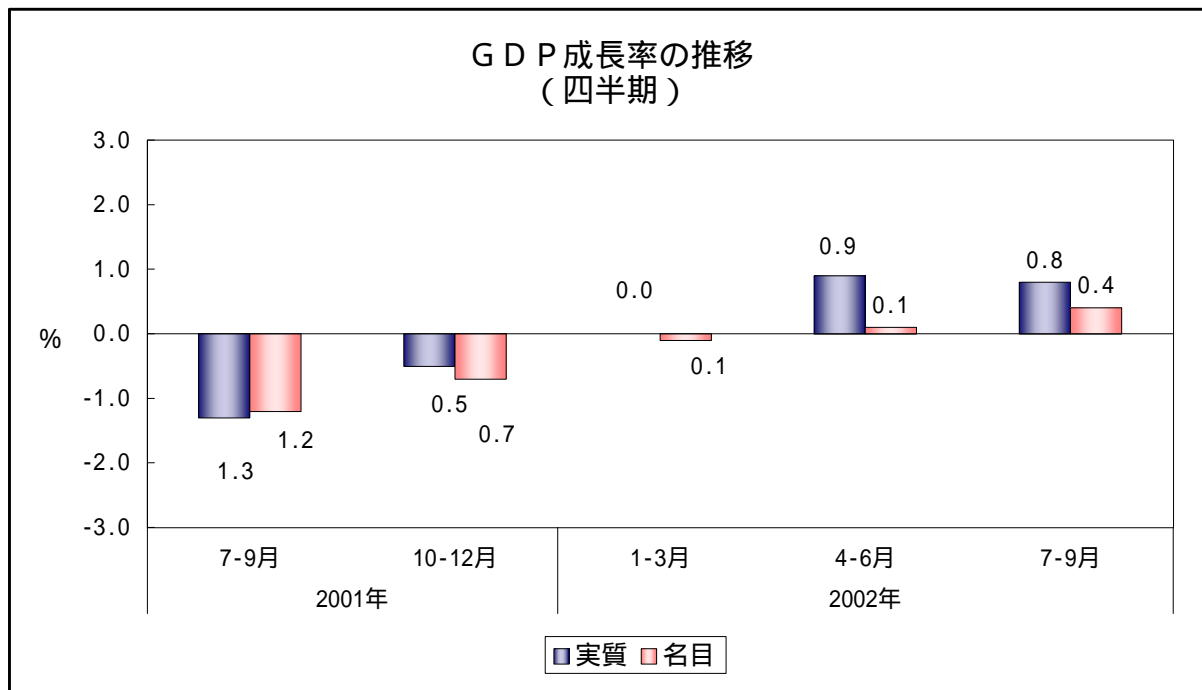
	平成 14 年	
	9月	10月
基 調 判 断	<p>景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は横ばいとなっており、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加している。生産は持ち直しの動きが緩やかになっている。 <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。</p>	<p>景気は、引き続き一部に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。 ・輸出は増加テンポが緩やかになっており、生産は緩やかな持ち直しが続いている。業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。 <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の下落など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まりつつある。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直しの動きが緩やかになっている。	生産は、緩やかな持ち直しが続いている。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
住 宅 建 設	弱含みとなっている。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりの兆しがみられる。	下げ止まりの兆しがみられる。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、横ばいとなっている。また、企業の業況判断は、中小企業を中心に依然厳しさがみられるものの、全体として改善がみられる。	企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。
企 業 倒 産	高い水準となっている。	高い水準となっている。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。雇用者数が下げ止まるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。雇用者数に緩やかに持ち直す動きがみられるなど、一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、アジア向けを中心に増加している。輸入は緩やかに増加している。	輸出は、増加テンポが緩やかになっている。輸入は、緩やかに増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、増加している。	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。
政 策 態 度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革の取組を加速し、デフレ克服を進める。</p> <p>また、デフレ克服に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革を加速するための政策強化を行い、デフレ克服を進める。このため、10月末を目途に対応策をとりまとめる。</p> <p>また、デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

	平成 14 年	
	11月	12月
基 調 判 断	<p>景気は、引き続き持ち直しに向けた動きがみられるものの、そのテンポはさらに緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善の兆しがみられ、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、一部に改善への動きがみられるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。 <p>先行きについては、景気は持ち直しに向かうことが期待されるが、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、環境は厳しさを増しており、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。</p>	<p>景気は、持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は改善しており、設備投資は下げ止まりつつある。 ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率がこれまでの最高水準となるなど、依然として厳しい。 ・個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。 ・輸出は弱含んでおり、生産は横ばいとなっている。 <p>先行きについては、世界経済が緩やかに回復すれば、景気は引き続き持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済等への先行き懸念や我が国の株価の低迷など、厳しい環境が続いており、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。</p>
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直しの動きがさらに緩やかになっている。	生産は、横ばいとなっている。
個 人 消 費	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。	横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
住 宅 建 設	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
企 業 の 向	企業収益は、改善の兆しがみられる。また、企業の業況判断は、改善がみられるものの、そのテンポが緩やかになっている。	企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。
企 業 倒 産	高い水準となっている。	減少している。
雇 用 情 勢	依然として厳しい。一部に改善への動きがみられるものの、完全失業率が高水準で推移し、賃金も弱い動きが続いている。	依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。
輸 出 入	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。	輸出は、弱含んでいる。輸入は、増加している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。	貿易・サービス収支の黒字は、やや縮小している。
政 策 態 度	<p>政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」を早期に具体化する中で、10月30日に、不良債権処理の加速等を通じた金融・産業の再生、経済活性化に向けた構造改革加速策、セーフティ・ネットの拡充を柱とする「改革加速のための総合対応策」をとりまとめた。雇用・中小企業のセーフティ・ネットの一層の活用・強化を図るため、今後の税収動向を踏まえて、引き続き必要な措置について検討することとしている。</p> <p>日本銀行においては、同日、日本銀行当座預金残高目標を15～20兆円程度とするともに、長期国債の買い入れを月1兆2千億円ペースに増額すること等を決定した。デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>	<p>政府は、先般とりまとめた「改革加速のための総合対応策」を着実に実施している。加えて、現下の金融・経済情勢に応じ構造改革の取組への更なる政策強化を行うことが必要であるとの認識の下、この総合対応策を補完・強化するため、12月12日に「改革加速プログラム」を決定した。これに基づき、財政規律を守りつつ、平成14年度補正予算を編成し、年度を通じた切れ目のない対応を図る。</p> <p>また、11月29日には、昨年度に引き続き「改革断行予算」を実現するとの方針を示した「平成15年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。</p> <p>デフレ克服及び金融システム安定化に向け、政府・日本銀行は引き続き一体となって強力かつ総合的な取組を行う。</p>

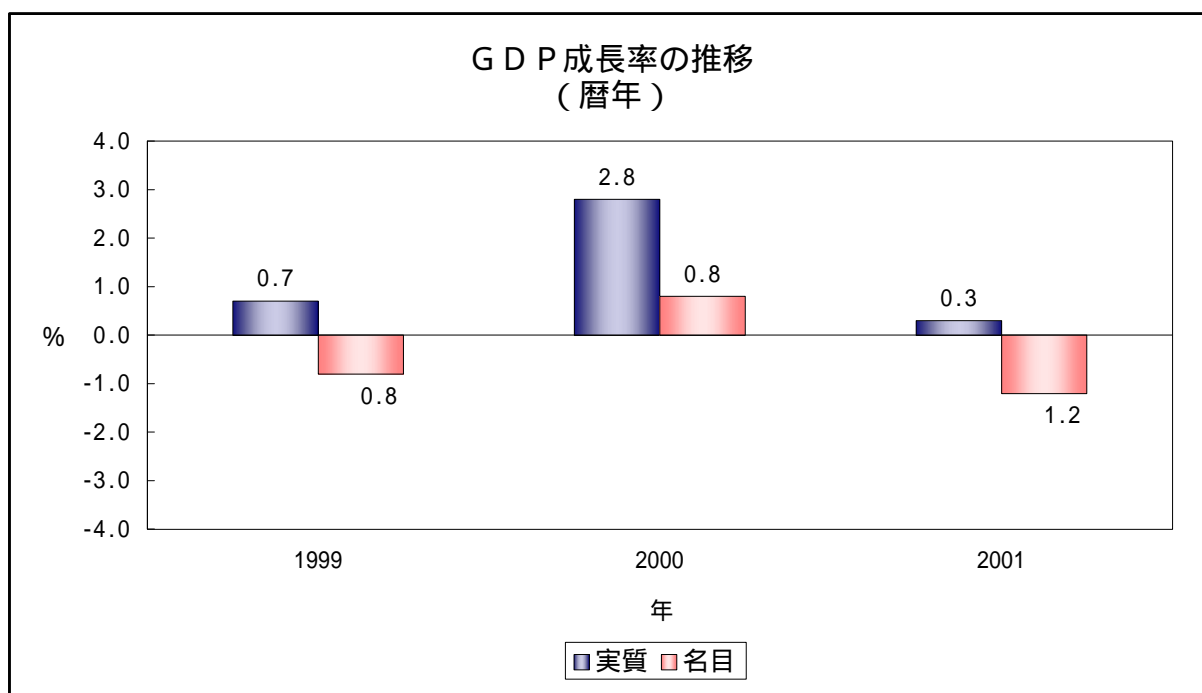
注) 下線部は、先月から変更した部分。

平成14年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）

- ・ GDP成長率（季節調整済前期比）
 2002年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の成長率は、前期比で0.8%（年率3.2%）となった。
 また、名目GDPの成長率は前期比で0.4%（年率1.4%）となった。



- ・ 2001年のGDP（確報値）
 2001年の実質GDP成長率は、0.3%となった（名目GDP成長率は1.2%）。



民間調査機関の実質GDP成長率予測（平成14年11月現在）

	実質GDP成長率予測	
	平成14年度 （2002年度）	平成15年度 （2003年度）
住友生命総合研究所	1.4	0.4
住友信託銀行	1.3	0.8
日本経済研究センター	1.3	0.6
第一生命経済研究所	1.2	0.2
大和総研	1.1	0.5
浜銀総合研究所	1.1	0.0
明治・安田生命	1.0	0.3
ニッセイ基礎研究所	1.0	0.1
UFJ総合研究所	0.9	0.7
みずほ総合研究所	0.9	0.4
東京三菱銀行	0.9	0.1
野村総合研究所	0.9	0.1
農林中金総合研究所	0.9	0.2
りそなグループ	0.8	0.1
信金中央金庫	0.8	0.6
大和銀総合研究所	0.8	0.1
三井トラストHD	0.4	0.5
三菱総合研究所	0.2	0.9

注）単位％、 は減少、 - は未発表等。

日銀の経済見通し（平成14年10月30日発表）

	2002年度	2003年度
実質GDP 大勢見通し	0.2 ~ 0.5	0.4 ~ 1.0
〃 全員見通し	0.1 ~ 0.7	0.4 ~ 1.5

注1）「大勢見通し」は各政策委員の見通しのうち、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。
2）前年度比増減率、単位％、 は減少。

内閣府の経済見通し（平成14年9月11日発表）

	2001年度	2002年度
実質経済成長率	1.9	0.0
名目経済成長率	2.8	0.9

注）2002年度の数値は、平成14年1月25日発表のものである。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成12年度 (2000)	平成13年度 (2001)	平成13年 (2001) 7 - 9月	10 - 12月	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
実質GDP	3.2	1.4	1.3	0.5	0.0	0.9	0.8
名目GDP	1.1	2.5	1.2	0.7	0.1	0.1	0.4

資料出所：内閣府「月例経済報告」

2 個人消費

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 (2002) 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	平成14年 (2002) 8月	9月	10月	11月
消費総合指数 (需要側、実質)	0.6	0.2	1.8 0.8	0.4 2.2	P 1.0 P 3.1	P 0.4 P 1.8	P 3.5 P 5.8	P 1.5 P 2.9	
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	1.0	3.7	0.5 5.3	1.5 3.8	0.6 3.6	2.7 2.1	0.0 2.9	P 2.0 P 2.8	
家計調査									
実質消費支出	0.5	2.1	0.2 1.3	0.3 1.1	1.0 2.2	1.7 0.1	5.1 5.4	P 2.3 P 0.0	
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	1.3	1.6	1.0 0.6	0.2 0.9	0.8 1.8	1.2 0.2	5.2 5.2	P 2.7 P 1.3	
平均消費性向(季調値)	72.5	71.4	69.7	72.4	74.4	71.4	75.0	72.7	
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.7	0.3	0.8	1.5	2.4	0.5	0.9	P 3.5	
チェーンストア販売額 (店舗調整後)	5.3	4.8	2.6	0.6	2.3	0.9	1.3	2.7	
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	1.4	1.7	1.3	1.8	2.8	1.0	2.2	P 1.8	
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	1.7	0.9	2.5 0.4	4.7 4.2	1.8 6.1	11.8 5.3	2.7 13.6	3.8 6.7	P 2.2 P 5.7
家電販売額	8.9	8.5	17.0	6.4	5.4	1.1	1.9	2.5	
旅行									
(国内)	0.9	0.8	2.6	3.4	0.8	0.9	1.8	0.3	
(国外)	7.0	20.6	27.0	10.6	3.0	12.8	22.1	89.9	

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 民間設備投資

設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、上段は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成13年度 下期	平成14年度 上期	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
全産業	3.0	8.2	15.8	14.6	3.9 16.8	2.5 15.5	2.0 13.9
製造業	13.0	9.8	20.8	23.4	7.7 27.8	3.7 23.7	4.8 23.1
非製造業	1.5	7.3	13.3	9.8	2.0 11.0	2.0 10.9	0.8 8.8

(前年同期(月)比、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	平成14年 7月	8月	9月	10月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	9.4	12.7	1.5 14.6	1.8 3.6	-	1.1 7.6	8.7 1.3	4.9 1.9	1.5 1.1
うち国内向け(注1)	9.5	15.9	0.0	0.2	-	-	-	-	-
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注2)	16.6	12.6	7.1 13.9	1.7 8.8	6.5 8.5	1.9 5.8	13.6 20.3	12.7 2.7	4.1 1.9
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	11.8	9.6	0.3 16.7	8.5 13.4	-	10.2 18.8	1.4 14.6	0.4 8.9	24.3 6.5

(注1) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による。

(注2) 機械受注の14年7 - 9月は見通し(6月調査時点)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日本銀行				日本政策投資銀行		経済産業省		日本経済新聞社	
	大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1億円以上		上場、店頭公開、主要未上場企業	
年 度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
全産業	8.9	6.8	4.3	4.1	9.3	0.6	5.5	3.0	9.7	4.0
(除く電力)	8.8	7.1	4.5	4.2	9.3	0.8	4.8	0.4	9.4	3.6
製造業	9.2	10.7	14.7	6.6	9.7	5.6	11.7	5.9	10.3	8.9
非製造業	8.6	4.3	0.4	3.2	9.2	1.7	1.3	1.2	9.3	0.3
(除く電力)	8.5	4.1	0.7	3.4	9.0	4.5	2.8	5.3	-	2.2
電力	9.2	4.8	24.2	13.5	9.8	8.8	7.8	10.5	-	6.0
調査時点	14年12月				14年8月		14年3月		14年10月	
発表時期	14年12月				14年9月		14年6月		14年11月	
回答社数	1,375		4,356		3,021		1,408		2,047	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。2. 経済産業省は所管業種及び医薬品製造業。資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しい。求人が増加傾向にあるものの、完全失業率がこれまでの最高水準となり、賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上段は季調済前期(月)比、%)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 8月	9月	10月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	20.0	3.7	6.1 1.6	1.7 3.9	6.7 1.0	3.7 5.9	4.2 10.7
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	24.1	3.5	4.8 6.7	2.9 0.3	3.0 1.8	1.9 1.8	1.2 5.2
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	0.7	8.6	0.9 13.0	1.7 9.9	15.3 1.6	9.7 9.6	1.5 2.6
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	1.6	6.8	0.7 9.4	0.7 6.7	2.9 5.5	0.3 5.5	0.2 2.0
新規求人倍率* (倍)	1.08	0.96	0.93	0.93	0.98	0.93	0.98
有効求人倍率* (倍)	0.62	0.56	0.53	0.55	0.54	0.55	0.56
完全失業率* (%)	4.7	5.2	5.3	5.4	5.4	5.4	5.5
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.9	0.3	0.0 1.2	0.5 0.1	0.4 0.2	0.5 0.0	0.6 0.5
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	1.6	1.1 2.6	1.7 3.5	2.3 3.0	2.4 1.2	0.7 0.5
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	0.3	1.1 1.5	1.7 2.7	2.3 2.1	2.9 0.4	1.1 0.5
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	3.6	5.5	1.3 2.2	2.4 2.7	1.7 2.6	0.3 4.9	0.8 4.7
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	10.6	10.5	8.0 0.6	4.8 10.3	0.5 10.2	0.1 12.7	0.6 14.2
求人広告掲載件数 (前年比、%)	41.2	3.3	10.1	2.8	7.9	6.2	3.7

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. *は季節調整値。

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(季調済前月(期)差、()内は季調値、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 8月	9月	10月
総 数	1	29	0 (355)	7 (363)	5 (365)	2 (363)	7 (370)
非自発的な離職による者	4	19	2 (146)	6 (152)	5 (148)	15 (164)	3 (160)
自発的な離職による者	3	9	2 (111)	9 (121)	1 (125)	15 (110)	13 (123)
学卒未就職者	0	0	2 (20)	1 (19)	3 (17)	1 (18)	0 (19)
その他の者	7	0	1 (73)	6 (67)	2 (68)	1 (68)	1 (69)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 4 - 6月	7 - 9月	平成14年 8月	9月	10月
就 業 者 数	6,453	6,389	6,354	6,366	6,371	6,353	6,355
前年(同月)差	2	64	102	65	72	43	50

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」

5 金融

金融情勢をみると、株式相場は、11月下旬に9,200円台（日経平均株価）まで上昇した後、下落している。

（%、ポイント、円）

	平成12年度 (F.Y.2000)	平成13年度 (F.Y.2001)	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	平成14年 9月	10月	11月		
コールレート (無担保翌日物)	0.12	0.012	0.012	0.002	0.067	0.067	0.002	0.002	12/16	0.002
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.11	0.11	0.11	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	12/16	0.07
国債流通利回り	1.30	1.38	1.38	1.29	1.17	1.17	1.02	0.95	12/17	0.93
東証株価指数(TOPIX)	1,277	1,060	1,060	1,024	921	921	862	892	12/16	827
日経平均株価 (円)	12,999	11,024	11,024	10,621	9,383	9,383	8,640	9,215		8,450
円相場(対米ドル)	124.6	133.20	133.20	119.45	121.55	121.55	122.45	122.30	12/16	120.65

(注) 1. 年度、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

当面の金融政策運営について(2002年10月30日決定)

日本銀行当座預金残高が15~20兆円程度となるよう金融市場調整を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。
これまで1兆円ペースで行ってきた長期国債の買い入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。

(前年同期(月)比、上段は季調済前期比年率、%、億円)

	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	平成14年 9月	10月	11月
マネーサプライ								
(M2 + CD)	2.1	2.8	4.6	3.0	2.4	2.3	3.5	1.7
(広義流動性)	2.9	2.1	3.6	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2
マネタリーベース	7.6	7.4	1.6	1.4	1.6	1.7	1.6	1.1
貸出動向	4.7	3.9	4.6	4.7	4.7	4.9	5.2	4.7
						2.6	2.6	2.3
普通社債発行額(億円)	82,761	86,099	17,869	22,024	19,806	7,324	6,520	6,120

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内閣府推計。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

資料出所：内閣府「月例経済報告」